



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,339	6.0	759	19.0	748	48.9	461	31.3
26年3月期	15,419	6.9	638	62.0	502	17.2	351	153.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,037百万円 (73.4%) 26年3月期 597百万円 (21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.54	—	8.4	5.0	4.7
26年3月期	10.27	—	7.0	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,332	6,307	38.7	174.02
26年3月期	14,727	5,394	34.8	150.30

(参考) 自己資本 27年3月期 5,928百万円 26年3月期 5,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,010	△259	△705	1,587
26年3月期	528	△783	289	1,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	102	29.2	2.0
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	136	29.5	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	2.8	250	28.9	220	△1.2	80	△2.4	2.35
通期	16,400	0.4	770	1.3	750	0.2	460	△0.3	13.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	36,142,529株	26年3月期	36,142,529株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,075,905株	26年3月期	2,068,059株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	34,071,422株	26年3月期	34,228,808株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,960	△0.7	361	80.7	549	44.0	440	63.4
26年3月期	10,030	1.7	200	288.0	381	121.9	269	△3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.92	—
26年3月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,276	7,098	49.7	208.37
26年3月期	13,829	6,441	46.6	189.04

(参考) 自己資本 27年3月期 7,098百万円 26年3月期 6,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高で推移し企業の業績改善が進むなど緩やかな回復基調にあります。消費増税後の個人消費低迷の影響や、円安進行に伴う輸入原材料価格の上昇などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、繊維製品の海外への生産移転定着化による加工量減少に加え、原材料価格の高止まりによるコスト上昇によって厳しい環境が続きました。その一方、当社グループが進出している東南アジアでは各国で安定的な経済成長や中間所得層増加に伴う生活水準の向上によって、衣料品・繊維製品の市場拡大が続いており、とりわけインドネシアでは、人口増加や個人所得増加を背景に今後も内需拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて海外での事業拡大をより一層加速させる一方で、国内では収益性の更なる向上に努めております。染色加工事業では、インドネシア・タイにて内地向け受注の拡大に努めるとともに、フィリピンやミャンマーなど他の東南アジア諸国での販路開拓も進めており、海外での更なる売上拡大に取り組みました。その一方、コスト面では、国内・海外の各生産拠点で原価低減活動を積極的に展開し、製造コスト上昇への対応と更なるコスト削減を進めております。

縫製品販売事業では、インドネシア一貫体制の活用を一段と進めると同時に、円安進行による輸入仕入価格上昇に対応するため、新たにバングラディッシュでの縫製・生産ルートを開拓し収益改善に取り組みました。また保育サービス事業では、保育士不足が深刻化する中、厳しい経営環境が続いておりますが、病院・企業内の託児所数の増加による売上拡大に加え、業務運営の一層の効率化に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,339百万円（前期比6.0%増、920百万円増）となり2期連続で増収を確保しました。これはインドネシア子会社において前期に実施した設備増設効果が当期はフルに寄与し売上を大幅に伸ばしたことに加え、保育サービス事業が増収となったことによります。

利益面でも、営業利益759百万円（前期比19.0%増、121百万円増）、経常利益748百万円（前期比48.9%増、245百万円増）、当期純利益461百万円（前期比31.3%増、110百万円増）と各利益段階で増益を確保しました。インドネシア子会社の大幅な増益がけん引し、更に国内染色加工事業と縫製品販売事業の収益改善が貢献したことにより、営業利益、経常利益は5期連続の増益、当期純利益は2期連続の増益となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

染色加工事業の売上高は12,641百万円（前期比5.1%増、607百万円増）となり、営業利益は615百万円（前期比18.9%増、97百万円増）と増収増益となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は9,692百万円（前期比7.4%増、665百万円増）となり、国内加工料部門は減収となりましたが、インドネシア子会社が順調に売上を伸ばし、加工料部門全体として増収となりました。

国内では、編物加工分野が秋冬物の受注強化や顧客との取り組み強化によりプリント加工を中心に好調に売上を伸ばしましたが、織物加工分野は無地染加工が売上増となった一方で、プリント加工が大口受注のあった前期と比べ数量を落とし減収となりました。この結果、国内加工料部門全体でも減収となっております。一方、コスト面では、電力料金値上げなどのエネルギーコスト上昇や、染料、加工薬剤などの原材料仕入価格の高止まりが続いておりますが、前期までに実施した生産拠点集約効果に加えて、各生産現場で積極的にコストダウン活動を進めた成果により、国内加工料部門の収益性は大幅に改善しております。

海外では、タイ子会社は政治的混乱の影響による景気減速により主力販売先であるタイ国内客先からの受注低迷が続き、市場開拓を進めているフィリピンやミャンマーへの販売拡大に努めたものの売上を伸ばせませんでした。インドネシア子会社は生産能力増強により消費拡大が続いているインドネシア国内向けに売上を大幅に伸ばし、海外全体として増収増益を確保しております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は2,949百万円（前期比1.9%減、57百万円減）と減収となりました。国内ではテキスタイル事業部を新設し生地販売の体制強化を図り新規顧客の開拓を積極的に進めるなど拡販に努めましたが、素材トレンドの変化もあり販売を伸ばせず、またインドネシア子会社でも米国、日本向けを中心に前期と比較し減収となっております。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高2,064百万円（前期比5.7%増、111百万円増）、営業利益15百万円（前期は営業損失25百万円）となりました。

同事業は、インドネシアでの一貫生産を活用し婦人アウター分野など取り扱う素材や商品の幅を広げ販売量の拡大に努めたことで増収となりました。また利益面でも、円安進行に伴う輸入商品の原価上昇が収益を圧迫しましたが、円安対策の一環として製造コストが比較的安価なバングラディッシュでの生産を開始したことや物流費用を大幅に圧縮するなどコスト削減に努めたことが功を奏し黒字回復しております。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,731百万円（前期比3.9%増、64百万円増）、営業利益1百万円（前期比97.3%減、営業利益48百万円減）となりました。

同事業は、企業や病院等の企業内託児所数を順調に拡大していることに加え、前期下半期に新たに1カ所開設した保育園が売上増に貢献し増収となりました。しかし利益面では、保育人材を安定的に確保するために人件費が増加傾向にあることに加えて、待機児童解消が進む地域で利用者減少により直営保育所の収益が悪化し、効率的な業務運営により経費削減に努めたものの減益となっております。

④倉庫事業

倉庫事業は、売上高286百万円（前期比3.0%減、8百万円減）、営業利益6百万円（前期比45.4%減、5百万円減）となりました。

同事業は、収益を確保するため、荷役取扱量の確保や人員配置の適正化など効率的な経営に努めましたが、国内染色加工事業の商量減少の影響を受け、減収減益となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は233百万円（前期比37.5%増、63百万円増）、営業利益は119百万円（前期比45.0%増、36百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は政府による景気対策により緩やかな回復傾向が続くと予想されます。個人消費につきましても実質所得の増加により徐々に持ち直していくと思われませんが、本格的に回復するにはなお時間を要すると考えられ、円安による輸入原材料高騰に伴う物価上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

染色加工業界におきましては、海外では、東南アジア地域で、引き続き人口増加や中間所得層の拡大により個人消費の増加が予想されており、今後も繊維製品の需要が拡大していくことが見込まれます。その一方、国内では、個人消費の伸びはまだ期待出来ず、定着化した繊維製品の海外生産によって需要縮小の傾向が継続し、高止まりした染料・薬品等の原材料価格やユーティリティ価格が収益を圧迫する厳しい事業環境が続くと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、海外での取り組み・展開を加速させて、収益力を更に高めてまいります。

主力の染色加工事業におきましては、海外では、設備増強をしたインドネシア子会社で、旺盛な需要を積極的に取り込むことで受注量を拡大し収益を伸ばしていくことを見込んでおります。タイ子会社では、タイ国内の景気回復が遅れており、タイ国内販売の低迷が当面続くと思われませんが、東南アジア諸国への拡販を進め受注確保に取り組みます。一方、国内では、引き続き厳しい受注環境が続くと想定されますが、海外も含めて、各生産拠点で展開する原価低減活動を更に推し進め、染色加工事業全体で一層の収益力改善を図ります。縫製品販売事業におきましては、インドネシアの製品一貫生産に加え、バングラディッシュ生産の活用を進め、取り扱う素材や商品のパリエーションを拡充することで日本向け販売を更に伸ばしていきます。保育サービス事業では、慢性的な保育士不足により積極的に保育所軒数を伸ばせず厳しい事業環境となっておりますが、得意分野である病院・企業内保育所の売上を伸ばすことで、収益回復を見込んでおります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益性を更に向上させることで、次期の連結業績におきましては、売上高16,400百万円、営業利益770百万円、経常利益750百万円、当期純利益460百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、15,332百万円となり、前連結会計年度末と比較し604百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加253百万円、投資有価証券の増加414百万円等によるものです。負債は、9,024百万円となり、前連結会計年度末と比較し308百万円減少しました。これは主に賞与引当金の増加77百万円、繰延税金負債の増加138百万円、短期借入金の減少162百万円、長期借入金の減少179百万円、退職給付に係る負債の減少242百万円等によるものです。また純資産は、6,307百万円となり、前連結会計年度末と比較し913百万円増加しました。これは主に当期純利益計上による増加461百万円、配当金支払いによる減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加320百万円、為替換算調整勘定の増加118百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,010百万円の増加、投資活動により259百万円の減少、財務活動により705百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、79百万円増加し1,587百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益662百万円に加え、減価償却費423百万円、売上債権の増加163百万円、棚卸資産の減少143百万円等により1,010百万円の収入（前期は528百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出292百万円、投資有価証券の取得による支出91百万円等により、259百万円の支出（前期は783百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出543百万円、短期借入金の純減少額272百万円、リース債務の返済による支出137百万円、配当金の支払102百万円、社債の償還による支出30百万円等により705百万円の支出（前期は289百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.4	35.2	34.8	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	26.3	27.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	9.3	6.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	10.3	15.4	23.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、前期に比べ1円増配し、利益剰余金から1株当たり4円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定し、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進してまいります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROE（自己資本当期純利益率）とし、中長期の目標として10%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、国内・海外における各事業の収益性を更に高め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

染色加工業界におきましては、国内では、既に衣料品向けを中心に付加価値の高い生地の加工についても海外への生産移管が進んでおり、今後も国内生産量の減少傾向は続き規模の拡大は期待できないと思われれます。その一方、海外では、東南アジア地域におきまして、これまで着実な経済成長や人口増加、生活水準の向上などによる需要活発化により、繊維製品の販売・生産の機会拡大が続いておりましたが、タイの景気回復が遅れていることに加え、インドネシア経済も成長が鈍化はじめております。特にインドネシアでは現地通貨ルピアの下落基調が続いていることから、今後、一段の政策金利引き上げによって同国の内需が低迷し景気が大幅に減速していくことも懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の染色加工事業におきましては、海外の情勢を注意深く見定め適切な対応により、海外で更に収益を伸ばすと同時に、国内では安定的に収益確保が出来る経営基盤づくりを進めてまいります。

海外におきましては、当社グループがインドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし更なる収益拡大を目指します。インドネシア、タイともに、日本の加工技術の積極的な導入に加えて、現地織布会社への技術指導や、アパレル・小売り事業も展開する現地縫製会社との連携を強化するなど、生地・素材調達のパリエーション拡大と販路を確保し、日本や東南アジアの市場を含め、世界市場に商品を提供・拡販できるサプライチェーンの構築・整備に取り組んでまいります。またインドネシア子会社では、現地通貨の下落懸念への対応として有利子負債の圧縮に積極的に努め、為替動向に収益が左右されない財務基盤づくりも進めます。

一方、国内では、付加価値加工商品の開発・拡販に加え、顧客との取り組みを進め、短納期対応の強化により定番商品の取り込みにも注力し受注の安定確保を図ってまいります。プリント加工については、デジタルプリント機の活用を進めており、当社の蓄積してきた技術を活かしてプリント加工のデジタル化に取り組み、市場で要求される小ロット・短納期対応の強化も図ります。

これらの取り組みに加えて国内のテキスタイル自販部門の販売拡大や、国内・海外の各生産拠点にて徹底的なコスト削減活動を進めることで、染色加工事業全体で収益の更なる拡大に取り組んでまいります。

縫製品販売事業におきましては、インドネシア一貫生産体制の活用のほか、バングラディッシュなど他の国での生産も積極的に活用することで品質とコストの両面で競争力を高め、アウター商品への展開など商品の取扱い数を増やしながら、販売量の拡大に努めてまいります。

保育サービス事業におきましても、収益拡大を目指してまいります。保育サービスの市場規模は社会的なニーズ増加と規制緩和を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されますが、待機児童解消に向けて保育所の整備が急速に進む一方で、保育士不足が深刻化しております。

このような状況のもと、保育士の安定確保に努めると同時に、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に病院等の企業内保育所の受託軒数の拡大を進めます。また平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」の活用も視野に入れ、今後も積極的に事業拡大を図り収益増大に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤づくりを進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、内地向けに加えて、他の東南アジア諸国での販売拡大にも積極的に取り組んでおり、今後も東南アジアで、事業領域の拡大を図りながら、同地域での収益増大に努めてまいります。

インドネシア子会社では、増設した無地染加工設備を活用して、中肉厚地素材のボトム地の加工を更に増やすなど取り扱う素材やアイテムの拡大に努めインドネシア国内でのシェアを高めてまいります。またタイ子会社では、需要拡大が見込めるフィリピンなど他の東南アジア諸国への販路開拓を更に進め、売上確保に積極的に取り組んでまいります。

②国内染色加工事業の収益力向上

国内の染色加工市場は、個人消費の低迷や生産の海外移転などにより今後も需要の減少傾向が続くと考えられます。当社グループは、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成24年10月には磐田事業所の織物無地染加工を浜松事業所に集約し、国内染色加工事業の再構築を完了させており、これらの事業再編の効果により国内染色加工事業における収益力の改善は進んでおりますが、引き続き厳しい受注環境で推移していくと考えられます。

従って、同事業の収益力を更に高め、継続的に利益を確保していくために、各工場にて徹底したコスト削減と生産効率化への取り組みを推進すると同時に、付加価値加工商品の開発・拡販や短納期対応を武器に国内に残る定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めてまいります。

③プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所への織物用のデジタルプリント機を導入したことを手始めに、名古屋事業所にニット用のデジタルプリント機の導入により素材への対応力を広げてきておりますが、平成27年6月にデジタルプリントの加工技術集約化による更なる数量拡大を目的に、デジタルプリントの加工を名古屋事業所の1カ所へ集約することを予定しております。

今後も、これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かしてプリント技術のデジタル化を積極的に推進し、当社グループが保有するインク製造技術や画像処理ソフトなどのデジタルプリントに関連する様々な独自技術の技術指導や外部販売も進めてまいります。

④保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調に売上規模を拡大しております。保育士の安定確保が課題となりますが、今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の軒数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,700,425
受取手形及び売掛金	3,956,314	4,210,177
商品及び製品	368,311	287,239
仕掛品	357,861	328,534
原材料及び貯蔵品	412,082	437,227
繰延税金資産	59,174	79,706
その他	242,212	170,524
貸倒引当金	△33,736	△48,814
流動資産合計	6,965,973	7,165,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4,※5 1,446,978	※4,※5 1,449,846
機械装置及び運搬具(純額)	※4,※5 1,783,700	※5 1,791,235
土地	※4 1,825,801	※4 1,805,206
リース資産(純額)	363,503	417,966
建設仮勘定	21,414	14,308
その他(純額)	※5 47,836	※5 50,900
有形固定資産合計	※1 5,489,235	※1 5,529,463
無形固定資産		
その他	45,173	42,604
無形固定資産合計	45,173	42,604
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,798,258	※2 2,213,186
繰延税金資産	53,010	53,596
その他	387,677	335,574
貸倒引当金	△11,824	△7,001
投資その他の資産合計	2,227,121	2,595,357
固定資産合計	7,761,530	8,167,425
資産合計	14,727,504	15,332,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,215,612	※4 2,184,388
短期借入金	※4 2,089,136	※4 1,926,360
1年内償還予定の社債	※4 30,000	—
リース債務	133,087	153,440
未払費用	535,419	580,211
未払法人税等	46,511	40,535
賞与引当金	98,880	175,990
役員賞与引当金	3,700	3,000
その他	230,350	339,355
流動負債合計	5,382,698	5,403,282
固定負債		
長期借入金	※4 1,219,619	※4 1,039,628
リース債務	430,142	386,009
繰延税金負債	241,497	380,012
役員退職慰労引当金	11,465	13,303
退職給付に係る負債	1,617,100	1,374,323
資産除去債務	38,399	39,269
その他	392,163	388,843
固定負債合計	3,950,387	3,621,389
負債合計	9,333,086	9,024,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	920,059
自己株式	△392,852	△393,818
株主資本合計	5,868,156	6,226,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	558,999
為替換算調整勘定	△805,336	△686,404
退職給付に係る調整累計額	△179,897	△170,853
その他の包括利益累計額合計	△746,889	△298,257
少数株主持分	273,151	379,640
純資産合計	5,394,417	6,307,774
負債純資産合計	14,727,504	15,332,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,419,140	16,339,236
売上原価	※2 13,154,497	※2 13,906,032
売上総利益	2,264,643	2,433,203
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,626,012	※1, ※2 1,673,365
営業利益	638,630	759,838
営業外収益		
受取利息	3,551	7,185
受取配当金	41,048	50,187
有価証券償還益	—	17,624
有価証券評価益	15,646	—
雑収入	39,439	27,028
営業外収益合計	99,685	102,025
営業外費用		
支払利息	34,691	41,749
為替差損	169,759	43,779
支払手数料	10,722	11,263
雑支出	20,562	16,538
営業外費用合計	235,735	113,330
経常利益	502,580	748,533
特別損失		
減損損失	44,212	※3 66,490
特別退職金	—	※4 14,924
事業所閉鎖損失	44,135	—
その他	1,720	4,780
特別損失合計	90,068	86,195
税金等調整前当期純利益	412,512	662,338
法人税、住民税及び事業税	58,681	93,787
法人税等調整額	△28,444	8,964
法人税等合計	30,237	102,752
少数株主損益調整前当期純利益	382,274	559,585
少数株主利益	30,875	98,161
当期純利益	351,399	461,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,274	559,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,457	320,655
為替換算調整勘定	94,252	155,973
退職給付に係る調整額	—	872
その他の包括利益合計	215,709	477,502
包括利益	597,984	1,037,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	573,763	919,441
少数株主に係る包括利益	24,220	117,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	367,736	△370,345	5,697,542
当期変動額					
剰余金の配当			△68,517		△68,517
当期純利益			351,399		351,399
持分変動差額			△89,759		△89,759
自己株式の取得				△22,507	△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193,121	△22,507	170,613
当期末残高	4,300,000	1,400,151	560,857	△392,852	5,868,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	116,886	△906,282	—	△789,395	250,814	5,158,961
当期変動額						
剰余金の配当						△68,517
当期純利益						351,399
持分変動差額						△89,759
自己株式の取得						△22,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,457	100,946	△179,897	42,506	22,336	64,842
当期変動額合計	121,457	100,946	△179,897	42,506	22,336	235,456
当期末残高	238,343	△805,336	△179,897	△746,889	273,151	5,394,417

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,000	1,400,151	560,857	△392,852	5,868,156
当期変動額					
剰余金の配当			△102,223		△102,223
当期純利益			461,424		461,424
自己株式の取得				△965	△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,201	△965	358,235
当期末残高	4,300,000	1,400,151	920,059	△393,818	6,226,391

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	238,343	△805,336	△179,897	△746,889	273,151	5,394,417
当期変動額						
剰余金の配当						△102,223
当期純利益						461,424
自己株式の取得						△965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	555,121
当期変動額合計	320,655	118,932	9,043	448,632	106,489	913,356
当期末残高	558,999	△686,404	△170,853	△298,257	379,640	6,307,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,512	662,338
減価償却費	373,473	423,601
特別退職金	—	14,924
事業所閉鎖損失	44,135	—
減損損失	44,212	66,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183,288	△282,106
受取利息及び受取配当金	△44,599	△57,373
支払利息	34,691	41,749
為替差損益 (△は益)	217,871	17,021
有形固定資産廃棄損	4,564	3,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,918	△163,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,104	143,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,233	△116,898
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,239	33,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,112	77,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,608	10,221
その他	△136,598	237,862
小計	587,668	1,110,681
利息及び配当金の受取額	44,599	57,373
利息の支払額	△34,233	△42,584
特別退職金の支払額	—	△14,924
法人税等の支払額	△69,742	△100,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,292	1,010,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,581	△2,607
有価証券の償還による収入	—	100,500
有形固定資産の取得による支出	△815,482	△292,641
有形固定資産の売却による収入	37,640	—
投資有価証券の取得による支出	—	△91,010
投資有価証券の売却による収入	68,160	20,000
その他	△10,363	6,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,625	△259,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△102,165	△272,819
長期借入れによる収入	750,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△682,289	△543,267
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△22,507	△965
セール・アンド・リースバックによる収入	571,675	—
リース債務の返済による支出	△76,769	△137,673
配当金の支払額	△68,517	△102,223
少数株主への配当金の支払額	△20,357	△18,723
その他	421	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,490	△705,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,436	35,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,593	79,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,159	1,507,753
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,507,753	※ 1,587,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社

株式会社トットメイト

TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.

P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成26年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③簡便法の適用

在外連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	16,571,020千円	170,054,735千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	25,681千円	25,681千円

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)東海トレーディング（L/C連帯保証他）	60,000千円	(株)東海トレーディング（L/C連帯保証他） 60,000千円
(株)東海トレーディング（借入債務）	40,000千円	(株)東海トレーディング（借入債務） 40,000千円
計	100,000千円	計 100,000千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	295,214千円	(30,230千円)	309,836千円
機械装置及び運搬具	7,029千円	(7,029千円)	一千円	(一千円)
土地	210,422千円	(93,886千円)	132,921千円	(一千円)
計	512,666千円	(131,146千円)	442,758千円	(一千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	104,825千円	(一千円)	72,400千円
1年内返済予定の長期借入金	26,835千円	(一千円)	30,891千円	(一千円)
1年内償還予定の社債	30,000千円	(30,000千円)	一千円	(一千円)
長期借入金	72,119千円	(一千円)	52,128千円	(一千円)
仕入債務	81,299千円	(一千円)	62,155千円	(一千円)
計	315,080千円	(30,000千円)	217,575千円	(一千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	91,216千円		91,216千円
機械装置及び運搬具	314,031千円		314,031千円	
その他	878千円		878千円	
計	406,126千円		406,126千円	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	677,665千円	693,556千円
賞与引当金繰入額	28,580千円	44,564千円
役員賞与引当金繰入額	3,700千円	3,000千円
退職給付費用	13,207千円	12,904千円
役員退職慰労引当金繰入額	998千円	1,837千円
貸倒引当金繰入額	24,626千円	13,710千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
91,059千円	101,890千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
賃貸資産	土地	福井県三方郡美浜町	36,979千円
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	愛知県清須市	28,024千円
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	静岡県浜松市	1,486千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、賃貸料収入の減少や今後使用の見込みがない理由により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または、正味売却価額により測定しております。

土地については、使用価値に基づき評価し、将来キャッシュ・フローを1.3%で割引いて算定しております。建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、他への転用や売却が困難なことから、正味売却価額を0円として評価しております。

※4 特別退職金

特別退職金はキャリアデザイン支援制度（早期退職優遇制度）の実施に伴い発生した退職加算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,883	184	—	2,068
合計	1,883	184	—	2,068

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	2,068	7	—	2,075
合計	2,068	7	—	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,603,753千円	1,700,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△96,000千円	△112,707千円
現金及び現金同等物	1,507,753千円	1,587,717千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,032,202	1,580,329	1,666,909	12,514	15,291,956	127,183	15,419,140	—	15,419,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,571	372,484	—	282,305	656,362	42,474	698,837	△698,837	—
計	12,033,774	1,952,814	1,666,909	294,820	15,948,319	169,658	16,117,977	△698,837	15,419,140
セグメント利益	517,696	△25,127	50,199	11,291	554,060	82,110	636,170	2,460	638,630
セグメント資産	9,174,052	656,238	364,055	83,569	10,277,915	1,267,777	11,545,693	3,181,811	14,727,504
その他の項目									
減価償却費	358,089	—	6,268	3,674	368,033	1,381	369,414	4,058	373,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	481,062	—	27,431	—	508,494	—	508,494	—	508,494

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,639,690	1,765,929	1,731,865	5,641	16,143,127	196,108	16,339,236	—	16,339,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,867	298,821	—	280,402	581,091	37,245	618,337	△618,337	—
計	12,641,557	2,064,751	1,731,865	286,044	16,724,219	233,354	16,957,573	△618,337	16,339,236
セグメント利益	615,568	15,036	1,368	6,162	638,135	119,062	757,198	2,640	759,838
セグメント資産	9,169,886	721,202	351,806	78,571	10,321,467	1,232,433	11,553,901	3,778,545	15,332,446
その他の項目									
減価償却費	406,774	—	8,128	3,441	418,343	1,287	419,631	3,970	423,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,063	—	12,069	—	360,132	—	360,132	—	360,132

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,756千円	2,640千円
のれんの償却額	△296千円	—千円
合計	2,460千円	2,640千円

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,181,811千円	3,778,545千円
合計	3,181,811千円	3,778,545千円

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,817,212	2,499,486	1,102,441	15,419,140

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,303,974	1,185,261	—	5,489,235

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,972,834	3,332,258	1,034,143	16,339,236

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,273,161	1,256,301	—	5,529,463

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	44,212	—	44,212

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,510	—	—	—	36,979	—	66,490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	296	—	—	—	—	—	296
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	150円 30銭	174円 02銭
1株当たり当期純利益金額	10円 27銭	13円 54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	351,399	461,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	351,399	461,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,228	34,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。